

地域連携と 次世代への展望

-石巻圏域で活動するNPOの事例から-



宮城県

はじめに



震災から13年が経過しNPOが取り組む課題は復興のフェーズから平時の課題へとより一層複雑化・多様化しています。こうした地域課題を解決していくには、次世代の担い手となりうる企業、自治体、市民などがお互いの強みを持ち寄り、地域づくりをともに考えていく関係が欠かせません。

そこで、「令和5年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援団体ネットワーク構築事業(石巻地域)」では、石巻圏域において、分野や立場を超えて地域連携に取り組んできた5団体にインタビューを行い、その事例と連携ノウハウ、難しさなどを本誌にまとめました。

本誌を手にとった皆様にとって地域連携や今後の持続的な活動へ向けたヒントになるようでしたら幸いです。

認定特定非営利活動法人
杜の伝言板ゆるる



目次

.04-
.13

事例紹介

- ・認定NPO法人ハートフル福祉募金
- ・認定NPO法人Switch
- ・NPO法人移動支援Rera
- ・NPO法人 応援のしっぽ
- ・一般社団法人石巻じちれん

さいごに

.14

.15

団体情報





自治体との連携で自然な インクルーシブの場を実現

認定NPO法人ハートフル福祉募金
福祉事業部オフィサー 松原利江子さん

活動概要

ハートフル福祉募金は、2006年に自動販売機を募金箱と見立てた「ハートフルベンダー」事業から活動を開始しました。全国で644台の自動販売機を設置しており、売り上げの一部を「赤い羽共同募金」への寄付を通じて社会貢献に役立てています。2020年には、集まった寄付金をより実践的な活動を通して地域に還元したいとの想いで、福祉事業部を設立しました。現在は東松島市などを中心に、耳の聞こえない子どもを対象にしたデフスポーツの教室を開催しています。安心して運動ができる場の提供だけでなく、全国で活躍する自身と同じ境遇の選手と出会うことで子どもたちの夢や保護者の不安解消にも繋がっています。

自治体と連携し、デフスポーツの発展と交流人口創出を実現

福祉事業を始める前、東日本大震災発災後の災害公営住宅にもハートフルベンダーを設置していました。なかなか電気が通りにくい場所に、「自動販売機の明かりがあるとほっとする」という住民の声が届いたことをきっかけに、地域に対する様々なニーズが聞こえてくるようになりました。ちょうどその時期に、自治体担当者からも

つながりの希薄化に関する相談も受けていたそうです。当団体が福祉事業部を立ち上げるタイミングで、住民同士の交流機会創出にもつながる活動にしたいとの思いがあり、東松島市との連携に向けて動き始めました。

団体は、デフスポーツの日本代表合宿誘致や、成人選手を招いた子どもサッカー教室を開催しており、障害への専門的な配慮を行っています。また、時に保護者の不安解消や相談にのることもあります。その点で、団体が市主体のイベント等に参加したり、日頃からの情報交換をイベント運営に反映させたりすることで、専門スキルと当事者とのネットワークによる相乗効果が生まれ、地域がより一層多様で参加しやすい場所になっています。団体にとっては、市と協力することにより、より多くの人々に対するデフスポーツの振興と障害の啓発・啓蒙活動に繋がっています。

福祉事業部が活動を始めた2020年は、東京オリンピックの開催に当たって東松島市が「スポーツ健康都市宣言」を発表した年です。また、震災により流された奥松島運動公園が2020年に内陸へ移転・再建し、この場所を有効活用したいという同市の思いもあり、連携が実現しました。

連携の難しさと今後の展望

仙台を中心に全国で事業を展開していた団体にとって、同市の関係者に活動の意図や想いを伝えていくのは簡単ではありませんでした。震災直後、様々な団体が支援を始めても数年が経つと撤退することも多かったそうです。団体は信頼を得るために、関係機関に通い続けました。初めは、自治体とNPOがどのような距離感で連携できるのか不安が多くありましたが、今では、対面での打合せだけでなく、電話等で気軽に相談できる関係性を築いています。

これまで自治体と協力して地域でイベント等を実施する中で、普段は参加しづらいご高齢の方や障害のある方も参加しやすい場づくりができ、双方にとって事業の価値を上げることに繋がってきました。現在、団体が実施している東松島市の復興支援事業は、2024年4月より「特定非営利活動法人時のひかり」に事業承継を予定しています。今後は、耳が聞こえない子どもたちのための様々な企画を実現することで、当事者や保護者の声を反映させた自然な形のインクルーシブな地域を実現させていきたいと考えています。



丁寧な対話で支援する側、 される側を超えた関係を作る

認定NPO法人Switch
共同代表理事 今野 純太郎 さん

活動概要

Switchは、若者が希望を持ち、多様な価値観を尊重し合えるwell-beingな社会を目指し、震災の9日前に仙台で設立されました。石巻圏域には、2013年に本格的に参入し、就労支援「石巻NOTE」を開始しました。当初は、若者が震災の影響を受けていましたが、10年以上が経過し、震災により家庭が生活困窮に陥った結果、精神疾患を抱えるなど、世帯を通じた影響に変わってきた印象があります。今日では、メンタルヘルス不調を訴える若者への福祉サービス「スイッチ・イシノマキ」、制度外で課題を抱える若者を支えるユースサポートカレッジ石巻NOTE、高校内での進路サポート「NOTE café」、個別伴走支援の「NOTE+」など、幅広い活動を展開しています。

事業ごとに多様なステークホルダーと連携

Switchの連携先は、事業内容によって異なります。就労支援「石巻NOTE」では、若者の希望に応じて職場を開拓しています。地域の企業や漁師など、芋づる式に紹介を受け、職場体験を依頼してきました。人事担当者などに対し、若者が離れていく石巻圏域で若者を育てる意味を粘り強く説明し、連携を実現してきました。昨年度

は、連携先のインタビュー動画を公開し、顔が見える形で「若者を地域で支えていきたい」という気持ちを発信しました。

福祉サービス「スイッチ・イシノマキ」では、福祉系の機関と連携しています。行政の様々な部署や、相談支援事業所、グループホーム、病院、シェルターなどとの連携の取組を重ねていく中で、地域の支援力が強まっていると感じています。

2017年には、高校内の居場所「Note Café」を開始しました。在学中の中退リスクや卒業後の就労継続のリスクに事前に対応するために、高校の中から早期介入を行う試みです。1校目は、熱意ある一人の先生を起点に、校長や教頭の理解を深めて実現に至りました。2校目では高校内での進路サポートの必要性を熱心に伝え、2年かけて理解を得られました。現在は4校で活動し、昨年は県の教育委員会の視察も受けました。他県の団体と全国ネットワークも形成しており、共同で子ども家庭庁に制度化の訴えなども行っています。

連携の難しさと今後の展望

連携先との対話と理念の共有が重要だと考えています。さまざまな課題を抱えながらも、これからの地域を支える若者とともに事業を展開して行きたい、という理念を共有できる連携先を選んでいきます。高校では、企業や民間のNPOなど、外部の機関が入ることに抵抗を感じる方に出会うこともあります。そのため、学校とは異なる切り口を提供できる存在、先生や保護者とは違う角度から若者に話ができる強みを、丁寧に伝えています。

今後は、住民とのつながりを意識したいと考えています。一つ目は、引きこもりの若者と様々な支援者が、アバターで交流するオンライン居場所「おらんちラウンジ」です。様々な生きづらさを抱える若者に特化した個別指導塾を運営している企業と連携し、学習コンテンツを提供しているほか、オンラインコミュニケーションが得意な大学生と若者が交流しています。二つ目は、メンタルヘルスのリテラシーを学ぶ対戦型カードゲームの事業です。仙台市役所前で行った際には、小学生から高齢者、市職員まで一つのテーブルでカードゲームを通してセルフケアを学びました。いずれの事業においても、支援する側・される側とは異なる関係性が生まれ、若年者のメンタルヘルスにおいて手ごたえを感じています。今後は、こうした若者と住民との関わり方の仕組みをさらに創出していきたくと考えています。



地域の課題を「仲間」で共有し 連携強化を図る

NPO法人移動支援Rera
共同代表理事 伊藤 克行さん

活動概要

移動支援Reraは、石巻市、東松島市、女川町で、自力での移動が困難な方の送迎を行っています。2011年3月の活動開始当初は被災者支援を行っていましたが、現在は、高齢者や体が不自由な方など、地域の多様な方の移動の要望に応じています。震災直後のピーク時、年間2万人以上だった送迎人数は、送迎の担い手の減少に伴って、年間7～800人になりました。一方で、相談の電話は減っていません。

目下の課題は、緊急時の被災地支援から、日常の地域支援への転換です。復興関連の予算が縮小する中、活動資金をどう確保するのか。活動のスタイルを、どう変えるのか。2023年度事業計画には、その転換を明記し、取組みに着手しました。その中、1月から、「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」の助成を受け、よりよい事業運営に向けた組織の課題整理を本格的に開始したところです。

多様な連携のポイント

Reraの連携の種類は、「地域連携」「移動困難者支援」「福祉有償運送・交通施策関係」「寄付・助成金・補助金」の4つに分けられます。

中でも重要だと感じるのが、移動を中心に活動している「仲間」とも呼ぶべき地域団体とのつながりです。日本カーシェアリング協会や移動サービスネットワークみやぎなど、震災直後から互いの立場を認め合い、尊重しながらつながってきました。若者支援のTEDICは、団体で生徒の送迎のための研修を受けています。いしのまきNPOセンターからは、スタッフやイベント助っ人の募集、活動の告知のために新聞やラジオの場を提供してもらうなど、広報系のサポートを受けてきました。地域の団体が多く参加するいしのまき会議などにも、積極的な参加を心がけてきました。顔が見える付き合いから、交流や連携のきっかけができると考えています。

連携の難しさと今後の展望

寄付金や助成金・補助金での持続的な活動は困難と判断し、活動の継続を念頭に、2年前に道路運送法の福祉有償運送も取り入れるべく、申請手続きに着手しました。この動きに対し、営利セクターで移動を担うタクシー協会から「被災地石巻での役割は終わっているのでは」という意見がありました。福祉有償運送の事務局を担う県の長寿社会政策課との調整は円滑にスタートしましたが、昨年4月に人事異動により顔ぶれが一新され、ペースが変わったと感じています。国土交通省東北運輸局宮城運輸支局も同様に担当者が変わり、進捗は芳しくありません。まだまだ話し合いと調整が必要であると痛感しています。

自治体との連携強化においては活動への理解はあると感じていますが、財政支援は受けたことがありません。自治体の助成金・補助金のねらいには団体の活動がマッチしていないのではと考えています。例えば、石巻市のターゲットは、町内会単位や草の根単位の助成であり、石巻・東松島・女川をカバーする団体の活動とは方向性が一致しません。宮城県や県外の財団などから相当額の支援を受けていることも、対象外となる要因の一つと分析しています。

医師会や患者会との連携も視野に入れていきます。利用者の9割は通院目的で送迎を利用しており、病院と個別のつながりはありますが、医師会や患者会を通してより連携を深める必要があります。石巻にある4つの透析病院のうち、患者送迎をしているのは1つのみで、同団体の送迎が不可欠な患者さんも少なくありません。そうした患者さんの声を通して、病院との連携を模索できないかと考えています。



企業との連携で地域住民との 協働を生み出す

NPO法人応援のしっぽ
代表理事 広部 知森 さん

活動概要

応援のしっぽは、東日本大震災後の2011年10月に設立（2012年11月に法人化）されたコミュニティ支援のNPOです。石巻圏内を中心に、被災女性たちのコミュニティ・グループがつくったハンドメイド品のオンライン販売支援や、復興住宅団地の集会所を活用したミシン・ワークショップの開催（月1回程度）、コープ共済連のノベルティグッズ等の製作請負を通じた女性の仕事創出の事業などを展開してきました。日本社会において、困った人に誰しもが容易に手を差し伸べることができ、かつ長く続くような応援の「仕組みづくり」を目指しています。

連携・協働の背景と過程

これまで、みやぎ生協とは被災地の手仕事のカタログづくりなどで一緒に活動してきました。各コミュニティ・グループからの出品を応援のしっぽが取りまとめ、手数料をとりながら販売を受託してきました。またコープ共済連のノベルティグッズ（共済加入時などにプレゼントされるもの）の製作は5年目を迎えており、今年度も200名ほどのミシンの縫い手とともに約1万5千枚の巾着を製作しました。工賃は

技術に応じ1枚300円前後で、1か月10万円を超える収入を得ている方もいます。ミシンによる縫製が苦手な場合も包装などの仕事を切り分け、工賃の支払いを行ってきました。生地の準備や検品は同団体の事務局が担っており、納品に至るまで多くの手間暇をかけています。

基本的には自宅でのミシン作業になりますが、事務局でもミシンを貸し出し作業ができるようにしています。ミシン縫製が苦手な人に対しては、講師（外部招聘の場合もあれば作り手に有償で依頼することも）による講習を随時受けることができるように配慮しています。また事務局はただ製作を依頼するのみならず、作り手やワークショップ参加者に商品企画のアイデアを出してもらい、より参加型で事業の決定を行っています。発注側としても女性顧客の目線で考えてくれるため有益であるそうです。ただし、発注側としてはより低コストに抑えたいという思いもあり、すり合わせが絶えず必要で商品企画を進めることの大変さもあります。

当初は介護などに明け暮れ閉鎖的な環境で過ごしていた方も、ミシン縫製などの仕事を通じて、外の世界との関係をもつことができ、事務局に仕事を取りに来る度にみるみるうちに表情が明るくなっていくことが分かります。多くの女性たちにとって、生きがいややりがいの創出につながっています。

連携・協働の難しさと今後の展望

現在、応援のしっぼは代表者以外に常勤スタッフ一人、パートタイマー一人とボランティア数名という組織構成ですが、広部さんとしては「より多くのスタッフを雇用できれば」という願いをもっています。ノベルティグッズの製作受注では期間が集中して限界があることから、分散させて人件費が恒常的に払えるような仕組みが必要であると考えています。

ただし大震災から10年以上が過ぎ、補助予算が年々減少していく中で、事業費の確保は容易ではありません。ボランティアにより戸別のポスティングを行うなど縫い手を増やす取り組みが続けられています。より経済的なボリュームを拡大して自立する方向に向かうことができると考えています。また、復興の文脈がなくなっていくことで、より品質の高さが求められると予想されることから、縫製のスキルの向上にも取り組んでいます。



各団体がもつ資源を共有し 相乗効果を生み出す

一般社団法人石巻じちれん
事務局長 田上 琢磨 さん

活動概要

石巻じちれんは石巻市の応急仮設住宅団地5か所の自治会の連携・情報交換を目的に2011年12月、石巻仮設住宅自治連合推進会として発足しました。これまで主に町内会など住民自治組織の形成支援に関わり、災害公営住宅と新しい自治会が分断した地域で橋渡しを行ってきました。現在は新市街地である大規模団地ののぞみ野、あゆみ野両地区において約2000世帯（約5000人）を対象に7つの町内会の連携支援や個別課題対応を中心に取り組んでいます。特に、新市街地のような新たなコミュニティでは自治組織を立ち上げても、土台となる人のつながりができていない場合が多く、当団体が住民同士のつなぎ役としての役割を果たしてきました。

多様な団体のジョイント

他の地域に比べ外部の支援団体が多く入っていた新市街地ですが、自治会との連携があまり進んでおらず、団体の支援活動がそもそも地域で認知されていないことも多々ありました。そこで新市街地の自治会連絡会の事務経験を活かし、情報共有の会議を開くことで、まずは各団体が何をしているかについて地区内で共通認識

を持つところから始めました。NPOでやろうと思っていることを自治会側にきちんと話した上で連携をとると、自治会とNPO双方にとってメリットがあると考えます。また、一つの団体では対処できないことでも協力すれば解決に至ることがあり、協働による相乗効果が生まれそうなイベントも旗振り役として企画してきました。支援団体同士の情報共有会議と、地域の人との交流会を一体化させるような取組も行ってきました。

近年では、コロナ禍で外出しなくなった地域住民の居場所づくりのためにサロン事業も展開しています。例えば、心のケアの専門的スキルを有する一般社団法人震災こころのケア・ネットワークみやぎと連携し、誰でも参加できるお茶っこサロンを開いたり、ハンドアロマで心と体のケアサポートを行う任意団体Kコラボと連携し、ハンドマッサージのサロンを開いたりするなど活動の幅を広げています。これらの活動はメンタル分野の個別支援の域を超えて社会参加の場づくりを進めることにつながっています。また、各団体が持つる資源を共有し、何となくおもしろそうといった感覚でつないでみることで、その場に来る受益者が多様なサービスを受けることができると考えています。

連携・協働の難しさと今後の展望

協働については、お互いが目指したい姿や達成したい目的がうまくリンクできるか、話せる関係性かどうか、また、現場の担当者がどこまで権限とスピード感をもって仕事ができるか、明確で具体的な目標設定ができているかなどが協働の質に影響すると感じています。市の支援体制の変化とともに、担当課とのコミュニケーションの課題に直面することもあります。町内会の連絡協議会を通じて課題共有し、要望を伝えたり、代表して折衝するなど意識的にすり合わせをしたりしています。

ただし、復興予算の縮小化とともに、5年前と比較し人件費等の経費を補填する助成金が半減している現状もあります。地域に対しても「いつか私たちの団体を閉じざるを得なくなる」と率直に伝えていきます。一方で、様々な個別課題の解決をアシストしてくれる団体へのニーズはあり、サークル活動を含め住民活動がスケールダウンすることが起きないようにすることが何より大事なことと考えています。少ない予算でサポートを継続しつつ、究極的には各自自治会活動が自立できるよう模索しています。

おわりに



NPOと多様なセクターとの協働・連携に焦点を当て、5団体の事例を見てきました。2つの重要なポイントが浮かび上がったように思います。

一つ目は、協働や連携は自然に発生するものではなく、粘り強く対話を重ねる努力を要するものだということ。時間をかけて高校に説明を行った「Switch」、自治体などの関係機関に通い続けた「ハートフル福祉募金」行政の体制の変化に柔軟に対応し、関係を構築してきた「石巻じちれん」。いずれの団体も、丁寧にコミュニケーションを図り、目指す理念や方向性を合わせていくことに、惜しみなく時間と労力を投じていました。

二つ目は、支援対象者も、NPOが協働する重要なパートナーであるということ。スケールアップを目指す「応援のしっぽ」にとって、縫い手の皆さんは、共に歩いていく上で欠かせない存在です。「移動支援Rera」は、利用者である患者さんを通じて、病院との連携を深めようとしていました。NPOと支援対象者は、「支援する側・受ける側」という固定的な関係を越え、手を取り合って前進する仲間となっているようです。

石巻地域、そして宮城県のNPOにとって、学びと励みが詰った事例集になっていることを願います。



団体情報



認定NPO法人ハートフル福祉募金

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-13-32 オーロラビル408

Website: <https://hfv-bokin.jp/>

法人設立: 2006年7月

認定NPO法人Switch

〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-6-3 東口鳳月ビル6階

Website: <https://switch-sendai.org/>

法人設立: 2011年3月

NPO法人移動支援Rera

〒986-0855 宮城県石巻市大街道東4-2-10 クレンビル1号館2階

Website: <http://www.npo-rera.org/>

法人設立: 2013年2月

NPO法人応援のしっぽ

〒986-0854 宮城県石巻市大街道北2-12-2

Website: <https://oennoshippo.org/>

法人設立: 2012年11月

一般社団法人石巻じちれん

〒986-0860 宮城県石巻市のぞみ野4-23 新蛇田第一集会所内

Website: <http://jichiren.info/>

法人設立: 2011年12月

Possibilities from Ishinomaki.



宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援団体
ネットワーク構築事業(石巻地域)



発行日:令和6年3月

企画・編集:認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

発行:宮城県環境生活部共同参画社会推進課

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番地1号